

M&A支援機関 自主規制団体

M&A支援機関協会 入会案内

2025年 8 月



代表理事ご挨拶

一般社団法人M&A支援機関協会
代表理事 三宅 卓

M&A業界は大きな転換期にあります。

日本はいま、**100万社**の経営者が**70歳以上**と言われており、廃業が増加しています。後継者問題に加え、今後生産年齢人口減少による人手不足にも直面します。企業は集約化され、生産性を上げていかなければ世界で生き残れません。

昨今M&A業界は、不適切な買い手問題や、業界のモラル・品質の低下が課題になっています。皆様方のご協力を得て、産学官の連携を深め、**M&A業界**を健全に発展させ、協会として日本経済の成長に寄与する覚悟です。

ご支援のほどよろしく申し上げます。



1. 協會概要

1. 協会概要 名称変更のお知らせ

2025年1月より「M&A仲介協会」は
「M&A支援機関協会」に名称変更しました



■名称変更の背景

☑ 虚偽や強引な営業手法、業務品質に対して苦情が発生

☑ 不適切な譲受け事業者(※)によって譲渡経営者が被害にあう事案が発生

(※) 譲渡側経営者の経営者保証の解除を行わずに経営権を取得し、その後、対象会社の現金などの資産を抜き取り、そのまま放置したり失踪したりする譲受け事業者等

不当な営業手法の根絶や業務品質等の底上げを図るとともに、
不適切な譲受け事業者を中小M&A業界から排除する必要がある

M&A仲介会社に限らずM&A支援機関全般を対象とした
開かれた、実効性のある自主規制団体を目指します。

1. 協会概要 M&A支援機関協会概要

名称	一般社団法人 M&A支援機関協会（M&A Advisors Association（MAAA））	
設立日	2021年10月1日	
目的 活動内容	M&A支援機関の健全な発達を図り、もって日本国経済の発展と維持に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。 1. M&A支援機関の公正・円滑な取引の促進 2. 中小M&Aガイドラインを含む適正な取引ルールの徹底 3. M&A支援人材の育成サポート 4. M&A支援機関に係る苦情相談窓口の運営 5. その他前各号に附帯関連する事業	
役員	代表理事	三宅 卓（株式会社日本M&Aセンター 代表取締役会長）
	理事	荒井 邦彦（株式会社ストライク 代表取締役社長） 小野寺 伸夫（株式会社横浜銀行 代表取締役副頭取／一般社団法人全国地方銀行協会） 久保 良介（株式会社オンデック 代表取締役社長） 佐上 峻作（株式会社M&A総合研究所 代表取締役社長） 篠田 康人（名南M&A 株式会社 代表取締役社長） 渋谷 寿彦（虎ノ門有限責任監査法人 理事長／日本公認会計士協会 常務理事） 中村 悟（M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長） 渡辺 章博（公認会計士）
	監事	菊地 裕太郎（菊地綜合法律事務所／弁護士／元日本弁護士連合会会長）
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階	
URL	https://www.maa-a.or.jp/	
メール	info@maa-a.or.jp	

1. 協会概要 会員一覧

幹事会員	M&Aキャピタルパートナーズ株式会社	株式会社ストライク	株式会社日本M&Aセンター
正会員 (支援機関会員)	アイアールアイM&Aコンサルティング株式会社	株式会社おかやま創研コンサルティング	株式会社日税経営情報センター
	アエリアコンサルティング株式会社	株式会社おきなわアセットブリッジ	株式会社日光コンサルティング
	株式会社青山財産ネットワークス	Office FFP	株式会社日本財務戦略センター
	アカツキパートナーズ株式会社	Office Saito	株式会社日本提携支援
	アクタスコンサルティング株式会社	株式会社オンデック	株式会社日本経営総合研究所
	Aggregator Japan株式会社	かえでファイナンシャルアドバイザー株式会社	株式会社NEWOLD CAPITAL
	合同会社アシストプラス	かがやきM&A株式会社	NOBUNAGAサクセッション株式会社
	株式会社アシブネ	九州M&Aアドバイザーズ株式会社	株式会社ノマド・グローバル
	合同会社アジュール総合研究所	Kingsman capital partners株式会社	Byside株式会社
	アドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社	クレアスト株式会社	合同会社はやせ
	インクグロウ株式会社	クレジオ・パートナーズ株式会社	株式会社ハレバレ
	インテグリーブ株式会社	グローウィング・パートナーズ株式会社	ビジネスサクセッション株式会社
	株式会社INTRANCE	グローバリューパートナーズ株式会社	ひまわりパートナーズ株式会社
	有限会社インレット	株式会社経営承継支援	株式会社ヒルストン
	株式会社ウィット	有限会社後藤会計事務所	ファイブ・アンド・ミライアソシエイツ株式会社
	株式会社ウィルゲート	株式会社さかい経営センター	株式会社fundbook
	ウーファ合同会社	さくら経営支援株式会社	株式会社フォーバル
	株式会社ウナ	株式会社さくら総合M&Aセンター	フジマキ・マネジメントサポート株式会社
	株式会社AGSコンサルティング	株式会社さくら優和コンサルタント	株式会社BOOTHSwIn
	合同会社ACE	株式会社サスガキャピタルパートナー	ブティックス株式会社
	S&G株式会社	株式会社GA INC	株式会社船井総研あがたFAS
	SBI社・本郷M&A株式会社	株式会社ジーケーパートナーズ	ブルーバード合同会社
	株式会社NSSマネジメントサービス	CTF株式会社	株式会社ブレアス
	エヌ・シー・アドバイザー合同会社	株式会社CBコンサルティング	株式会社Venture Forward
	NBR合同会社	株式会社CB/パートナーズ	株式会社北海道総合経営研究所
	NKGRコンサルティング株式会社	株式会社事業承継通信社	株式会社マイナビM&A
	エベレディア株式会社	株式会社事業承継パートナーズ	まごころM&Aパートナーズ株式会社
	株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー	株式会社シードアドバイザー	株式会社MAS
	株式会社M&Aエグゼクティブパートナーズ	株式会社社長の専門学校	見える化株式会社
	株式会社M&A会計ファイナンス	ジャパンM&Aソリューション株式会社	みさわ財産コンサルティング株式会社
	株式会社M&A共創パートナーズ	弁護士法人しょうぶ法律事務所	みつきコンサルティング株式会社
	株式会社M&Aクラウド	株式会社CINC Capital	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
	株式会社M&A Crosstie	株式会社せいのF P事務所	株式会社ミッドランド経営
	株式会社M&Aグローバルキャピタル	株式会社SECURITY BRIDGE	株式会社みどり財産コンサルタンツ
	株式会社M&Aコンサルティング	セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社	株式会社みどり未来パートナーズ
	株式会社M&A承継機構	株式会社たすきコンサルティング	みらいエフビー株式会社
	一般社団法人M&A総合アドバイザーズ	株式会社タスクフォース	株式会社未来を創る
	株式会社M&A総合研究所	タツノコ資産形成株式会社	名南M&A株式会社
	株式会社M&Aディレクションズ	谷公認会計士・税理士事務所	Mainstay Partners株式会社
	株式会社M&Aパートナーズ	DANコンサルティング株式会社	株式会社諸井会計
	株式会社M&Aフォース	一般社団法人中部経営会計支援協会	株式会社矢橋コンサルティング
	株式会社M&Aプライムグループ	TSUNAGU株式会社	山川会計事務所・グローバルM&Aコンサルティング
	株式会社M&A Properties	株式会社TKC	山田事業承継・M&A株式会社
	株式会社M&Aベストパートナーズ	株式会社TBC	株式会社ユーザーサービス
	M&A Lead株式会社	株式会社DEPS	株式会社ユニコン
	M&Aロイヤルアドバイザー株式会社	東急リバブル株式会社	横浜経営企画サービス株式会社
	株式会社MJS M&Aパートナーズ	株式会社東京アライアンスアドバイザー	株式会社ライトライト
	エムレイス株式会社	有限会社長野県M&Aセンター	株式会社LifeHack
	En improvement栄合同会社	中之島キャピタル株式会社	株式会社リガーレ
	株式会社OAGコンサルティング	株式会社新潟事業承継パートナー	LINK株式会社
	株式会社大澤都市開発	株式会社日本経営	株式会社レコフ

1. 協会概要 会員一覧

正会員 (金融会員)	あおり創生パートナーズ株式会社 阿波銀コンサルティング株式会社 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 ABNアドバイザーズ株式会社 大阪商工信用金庫 株式会社沖縄銀行 オリックス株式会社	株式会社鹿児島銀行 株式会社北日本銀行 株式会社三十三銀行 株式会社CCイノベーション 西武信用金庫 大光キャピタル&コンサルティング株式会社 豊川信用金庫	長野信用金庫 浜松磐田信用金庫 株式会社肥後銀行 碧海信用金庫 株式会社南日本銀行 株式会社YMFGグロースパートナーズ
協賛会員	株式会社朝日信託 イントラリンクス合同会社 ヴァスト・キュルチュール株式会社 株式会社M&Aクオリティ 株式会社企業経営支援機構 株式会社企業評価総合研究所 株式会社三友システムアプレイザル	株式会社タス 東京海上日動火災保険株式会社 Datasite Japan合同会社 株式会社日本投資ファンド 株式会社日本PMIコンサルティング 株式会社ノジマ 株式会社バトンズ	三井住友海上火災保険株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社山田エスクロー信託 株式会社レコフデータ



2. 活動内容

2. 活動内容（活動実績 2021年度・2022年度・2023年度）

	2021年度・2022年	2023年度
M&A支援機関の公正・円滑な取引の促進	・ 会員に対する勧告（2022年3月） ・ インターネットによる不正な顧客誘導への注意喚起（2022年6月）	・ M&Aアドバイザー業務に係る賠償責任保険制度の創設 ・ 経済情報プラットフォーム「SPEEDA」（新規契約時初期費用無料）
中小M&Aガイドラインを含む適正な取引ルールの徹底	・ 「中小M&Aガイドラインについての解説動画」の協会ホームページへの掲載（2022年4月～）	・ 「中小M&Aガイドラインについての解説動画」の協会ホームページへの掲載 ・ 倫理規程及びと業界自主規制ルール3規程の策定
M&A支援人材の育成サポート（人材育成）	・ 「M&Aエキスパート認定制度」への企画協力及び推奨（会員割引）（2021年10月～）	・ 「M&Aエキスパート認定制度」への企画協力及び推奨（会員割引） ・ デロイトトーマツアカデミー「e-ラーニング」（受講料割引） ・ レコフデータ「マールM&Aセミナー」（受講料割引）
M&A支援機関に係る苦情相談窓口の運営	・ 協会ホームページにおける苦情相談窓口専用の入力フォームによる受付（2022年4月～）	・ 協会ホームページにおける苦情相談窓口専用の入力フォームによる受付
その他前各号に附帯関連する事業	・ ニッキンONLINE（2022年3月）及びKINZAI Financial Plan（2022年5月）への記事掲載 ・ 神戸大学「中小M&A 研究教育センター開設記念シンポジウム」への後援（2022年9月） ・ デジタル庁「2022 年 デジタルの日」への賛同（2022年10月） ・ 懇親会（2022年9月）	・ 「日経MOOK M&A入門 2024年版」への荒井代表理事のインタビュー記事掲載 ・ 帝国データバンク主催のZoomセミナー「TDBカレッジ」 ・ 税制改正要望の経済産業大臣への提出 ・ 協会役員によるトークセッション ・ 懇親会

※赤字は2023年度新規活動実績

2. 活動内容（活動実績 2024年度）

M&A支援機関の公正 ・円滑な取引の促進	・ M&Aアドバイザリー業務に係る賠償責任保険制度(任意加入) ・ 経済情報プラットフォーム「SPEEDA」(新規契約時初期費用無料) ・ 特定事業者リストの運用
中小M&Aガイド ラインを含む適正な 取引ルール of 徹底	・ 「中小M&Aガイドラインについての解説動画」の協会ホームページへの掲載 ・ 倫理規程及び業界自主規制ルール3規程の周知徹底 ・ ポスター及びパンフレットの制作(電子データの配布)
M&A支援人材の 育成サポート (人材育成)	・ 「M&Aエキスパート認定制度」への企画協力及び推奨(会員割引) ・ デロイトトーマツアカデミー「e-ラーニング」(受講料割引) ・ レコフデータ「マールM&Aセミナー」(受講料割引)
M&A支援機関に係る 苦情相談窓口の運営	・ 協会ホームページにおける苦情相談窓口専用の入力フォームによる受付
その他前各号に 附帯関連する事業	・ 帝国データバンク主催のZoomセミナー「TDBカレッジ」 ・ 税制改正要望 ・ 協会役員によるトークセッション ・ 懇親会 ・ 会員情報交換会

※赤字は2024年度新規活動計画

2. 活動内容 倫理規程・業界自主規制ルール・株式譲渡契約書（サンプル契約）

		概要
倫理規程		会員のみならず、広くM&A支援業を行っている者が、依頼者の正当な利益を実現し、誠実にM&A支援業務を行うにあたって、業務品質の確保と向上を図るために、業界全体で遵守すべきと当協会が考える職業倫理を定めるもの。
業界 自主規制 ルール	コンプライアンス 規程	会員が倫理規程の精神に則りM&A支援業務を行う為に参考にすべき行動規範を示すとともに、各会員の役員・従業員が遵守すべき事項の指針を示すことを目的に定めるもの。
	広告・営業 規程	会員が行う広告・営業等の適正化により、中小M&A業界が品位を保持し、信頼を確保することで、その健全な発展と地位の向上を図り、依頼者の利益を保護する目的で定めるもの。
	契約重要事項 説明規程	中小M&Aにおける譲り渡し側・譲り受け側と仲介者との間の仲介契約及び取引の内容等についての留意事項を示すとともに、会員が依頼者に対して実施すべき重要な事項の説明について、その具体的な実施方法・内容等を明らかにすることで、M&Aの円滑な実現のための依頼者の理解を促進する目的で定めるもの。
株式譲渡契約書 （サンプル契約）		当協会は2024年9月、不適切なM&A取引を防止するため、自主規制ルール広告営業規程附則3項にて経営者保証解除に関するサンプル条項のみ公表しました。しかし、網羅的にM&A契約全体をカバーするサンプル契約へのニーズが高まったことなどを背景に、自主規制ルール検討委員会にて検討を行い、現在は2種類のサンプル契約を公開しています。 （これらのサンプル契約は参照用であり、利用は任意です）

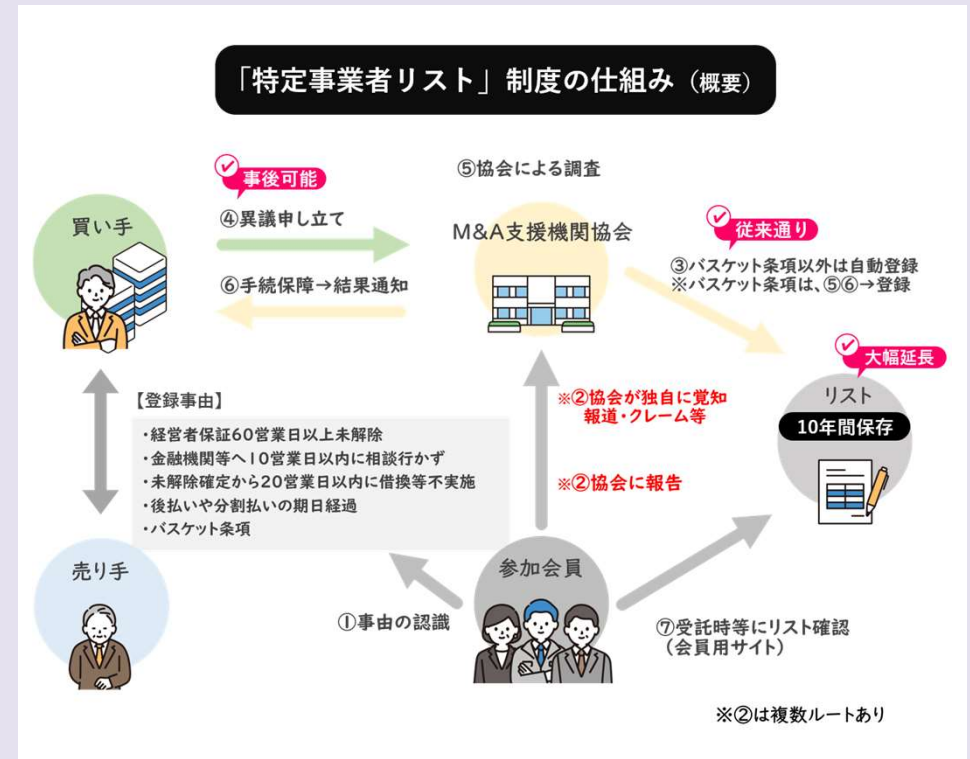
2. 活動内容 「特定事業者リスト」の運用（2024年10月1日より開始）

不当な M&A 取引を防止するための不適切な譲受け事業者の情報共有の仕組み

M&A支援機関協会会員限定の不適切な譲受け事業者の情報について照会が可能なシステム。
特定事業者の情報共有の仕組みに賛同する各会員が利用しています。
各会員が不適切な譲受け事業者の情報を得た場合、M&A支援機関協会に通報します。

M&A支援機関協会の審査の結果、不適切な譲受け事業者であると判断した場合に、「特定事業者リスト」に該当する事業者の情報を登録します。

その情報を各会員は検索して確認でき、会員各社の譲受け事業者のチェック機能の一部として活用することが可能となります。



「特定事業者リスト」共有のために、
「特定事業者の情報共有に関する制度参加申込書」等必要書類をご提出ください。

2. 活動内容 人材育成 1

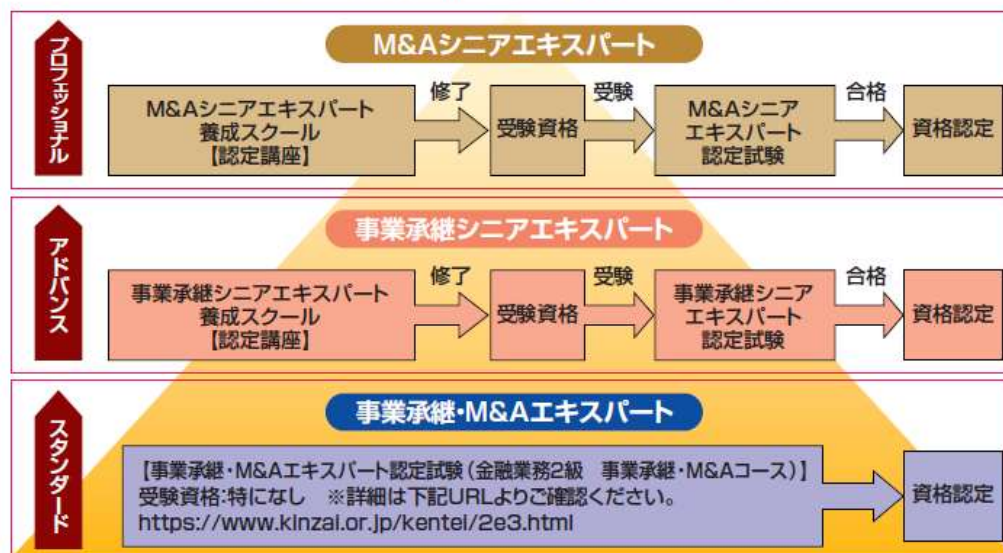
【対象】 幹事会員・正会員・協賛会員

一般社団法人 金融財政事情研究会認定「M&Aシニアエキスパート養成スクール」 企画協力・**会員への受講推奨**(受講料割引(※))

(※)認定講座受講料 132,000円(税込)
→ **92,400円(税込)(30%割引)**

「事業承継・M&Aエキスパート認定制度」の体系～資格認定制度の枠組み～

一般社団法人金融財政事情研究会は、株式会社日本M&Aセンターおよび株式会社きんざいと共同で、2012年度に「M&Aシニアエキスパート」認定制度を創設いたしました。2013年度下期には「事業承継・M&Aエキスパート」試験を創設し、事業承継・M&Aに関する知識・スキルの適正なレベル認定と着実なステップアップが図れるよう、資格認定制度の体系を整備いたしました。さらに、2017年度下期には「事業承継・M&Aエキスパート」と「M&Aシニアエキスパート」の中間に位置づけられる「事業承継シニアエキスパート」認定制度を創設いたしました。それに伴い本認定制度は、基本的な知識を身につけることができるスタンダード編「事業承継・M&Aエキスパート試験」と、アドバンス編の「事業承継シニアエキスパート養成スクール・試験」、プロフェッショナル編の「M&Aシニアエキスパート養成スクール・試験」からなる事業承継・M&A総合支援資格認定制度となります。



M&Aシニアエキスパート養成スクール カリキュラム

日程	主要項目
1日目	M&A実務1
	M&A総論 ・情報開発からクロージングまでの全体のプロセスを説明 ・M&A実務者としての心構え・姿勢 ・初期相談時のヒアリングポイント、留意点
	マネジメントインタビュー(演習含む) ・マネジメントインタビューの重要性と留意点 ・インタビューシートの作成実務 ・顧客との信頼関係を深めるヒアリング方法の実践と留意点
	案件化と概要書作成のポイント ・案件化の意義・重要性と企業概要書の役割 ・わかりやすく魅力的な企業概要書の作り方 ・インフォメーションパッケージを活用した企業概要書作成の実務
2日目	M&A実務2
	マッチング ・マッチング候補先の選定と提案方法 ・買い手探索と買い手との交渉実務
	M&Aと法務実務 ・最終契約書作成、クロージング実務 ・法務リスクの明確化 ・調査範囲と方法、対応するときの留意点
	ケーススタディ・トラブル防止対策 ・経営戦略とM&A、シナジーを見極めることの重要性 ・M&A成功事例と失敗事例(トラブル事例を含む) ・トラブルを防ぐための注意点
3日目	PMI ・「日本型PMI」の概念と方法論の紹介 ・中小企業のPMIにおける具体的な取組事項と留意点
	M&A評価、会計・税務
	企業評価概論 ・企業評価手法の説明 ・中小企業のM&Aに適した評価手法とは
	企業評価演習 ・時価純資産価額、DCF、EBITDA ・中小企業の評価で特に注意すべきポイント
	M&A会計・税務、組織再編手法・税制 ・M&Aの主な手法 ・会社分割と事業譲渡の比較、株式譲渡の税務 ・組織再編税制

※講義内容等は変更になる場合がございます。また、一部映像講義となる場合がございます。

○講師：株式会社日本M&Aセンター

2. 活動内容 人材育成2

【対象】 幹事会員・正会員

デロイトトーマツアカデミー「eラーニング」受講料割引（2023年4月開始）

	講義内容	時間 (分)	価格(消費税込)
当協会 オリジナル パッケージ	① 入門パッケージ 【M&Aプロフェッショナル養成講座】入門編 中小企業M&Aの失敗事例と対応策	75 44 31	単品合計11,000円 → 7,700円(30%割引)
	② 初級パッケージ M&Aオリジネーション 【M&Aプロフェッショナル養成講座】統合 (PMI編)	202 184 18	単品合計16,500円 → 11,550円(30%割引)
	③ 上級パッケージ 【M&Aプロフェッショナル養成講座】理論編 【M&Aプロフェッショナル養成講座】演習編	316 231 85	単品合計165,000円 → 115,500円(30%割引)

2. 活動内容 人材育成 3

【対象】 幹事会員・正会員

レコフデータ 「マールM&Aセミナー」 受講割引 (2023年4月開始)

受付中

M&A実践実務講座 特別プログラム

M&A/PMIの“型化”で
ビジネスを加速度的な
成長へ繋げる

2023.3.17 Fri
14:00-17:15

セミナーイベント

【セミナーイベント】
【M&A実践実務講座 特別プロ
グラム】M&A/PMIの“型化”でビジ
ネスを加速度的な成長へ繋げる
2023/3/17(金)14:00-17:15
M&Aフォーラム 人材育成塾

受付中

マール特別セミナー

ベンチャーM&Aの
投資事例と
経営改革手法

2023.2.21 Tue
15:30-17:00

セミナーイベント

【セミナーイベント】
ベンチャーM&Aの投資事例と経
営改革手法～テクノロジー・グロ
ース投資を中心に～
2023/2/21(火)15:30-17:00
ベンチャーM&A・プライベート・エクイティ・
ジャパン・LLC パートナー 西 直史氏

受付中

M&A実践実務講座

M&A実践実務講座 第45回
M&A実践の基礎的な理解、体系的な理解の第一歩

2023.2.15・2.16・2.17・2.22
全7回

セミナーイベント

【第45回 M&A実践実務講座】M
&A実践の基礎的な理解、体系的
な理解の第一歩
<2023/2/15・2/16・2/17・2/22
開催 | 4日間集中型・全7回>M&A
推進力が身につく、基本的知識習得を
目指した講座を開催
M&Aフォーラム 人材育成塾

オンラインセミナー

買主・売主側双方における
企業再生・再生型M&Aの
最新実務

2023.2.7 Tue
15:30-17:00

セミナーイベント

【セミナーイベント】
第56回 買主・売主側双方にお
ける企業再生・再生型M&Aの最新
実務～事例を踏まえたスポンサー
選定・M&Aのポイントを中心に～
2023/2/7(火)15:30-17:00
森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨ
ーク州弁護士 石田 渉氏

受付中

レコフM&Aデータベース

地域金融機関に在籍している方向け
M&A実務推進に貢献する
レコフM&Aデータベースって何？

2023年1月19日(木) 16:00-17:00
2023年2月 9日(木) 16:00-17:00
2023年2月16日(木) 16:00-17:00

セミナーイベント

【レコフM&Aデータベースセミナ
ー】M&A実務推進に貢献する“レ
コフM&Aデータベース”って何？
～地域金融機関での活用法～

オンラインセミナー

ベンチャーM&Aの
バリュエーション、PMI、
契約交渉のポイント

2023.1.24 Tue
15:30-17:00

セミナーイベント

【セミナーイベント】
第55回 ベンチャーM&Aのバ
リュエーション、PMI、契約交渉のポ
イント～事業会社の成長戦略とベ
ンチャーのEXIT戦略としてのM
&Aの活用法
2023/1/24(火)15:30-17:00
デロイト・マツベンチャーサポート スター
トアップ事業部M&Aアドバイザー・リーダー
鈴木 二功氏
森・濱田松本法律事務所 弁護士・ニューヨ
ーク州弁護士 石田 渉氏

無料会員様	25,300円
有料会員様(M&A専門誌「マール」購読者)	・A/B/EXコース 8,800円 ・Cコース 16,500円
有料会員様(レコフM&Aデータベースご契約者)	8,800円

↓
8,800円

有料会員(マールA/B/EXコース購読者またはレコフM&Aデータベース契約者)と同額。

ただし、有料マール特別セミナー(全有料会員割引の無いセミナー)M&A実践実務講座特別プログラム(M&Aフォーラム運営教育コンテンツ派生セミナー)は除く。

上記赤枠のセミナーのみ対象

※マールオンライン/セミナー・イベントページより抜粋

2. 活動内容 業務の効率化支援 1

【対象】 幹事会員・正会員・協賛会員

ユーザーベース 「SPEEDA」 初期費用無料（2023年4月開始）

SPEEDA価格体系

ユーザー数	1ユーザー単価月 (税別)	同時アクセス数	SPEEDA EXPERT RESEARCH (税別)	初期費用 (税別)	新規契約 合計年間費用 (税別)
5	40,000	1	5チケット ¥500,000/契約	300,000	3,200,000
6	40,000	1		360,000	3,740,000
7	40,000	1		420,000	4,280,000
8	40,000	1		480,000	4,820,000
9	40,000	1		540,000	5,360,000
10	36,000	2		600,000	5,420,000

※1契約11ユーザー数以上ご利用希望の場合は、営業担当までお問い合わせください。

*1 ご利用可能人数分、個人に紐づく会社貸与のメールアドレスを登録して、その本人様のみがご利用いただけます。(アカウントの使いまわしはできません)。

*2 自動更新付きの12ヶ月間のご契約となり、毎年 SPEEDA EXPERT RESEARCHが更新毎に5チケット追加購入いただきます。

また、ご利用開始日は、毎月1日か15日に設定可能です。

*3 原則、上記金額は年一括支払いとなります。必要に応じて SPEEDA EXPERT RESEARCHのチケットを追加購入(10チケット単位)ができます。

*4 原則、部署毎のご契約となります為、申込時にご利用部署を明記頂く必要がございます。

*5 一契約あたりの最小ユーザー数は5名となります。

*6 SPEEDA EXPERT RESEARCHのチケット有効期限は発行から1年間となります。同有効期限は SPEEDAのご契約の更新後も延長されないこと、

また、未使用のまま期限を経過した場合であってもご返金いたしかねますので、ご注意ください

*7 SPEEDAのご契約が終了した場合、有効期限経過前のチケットを保有されていても、同チケットを行使してサービスを受けることはできず、

また、返金も致しかねますのでご注意ください

新規導入時・増ID時の
初期費用が無料

2. 活動内容 業務の効率化支援 2

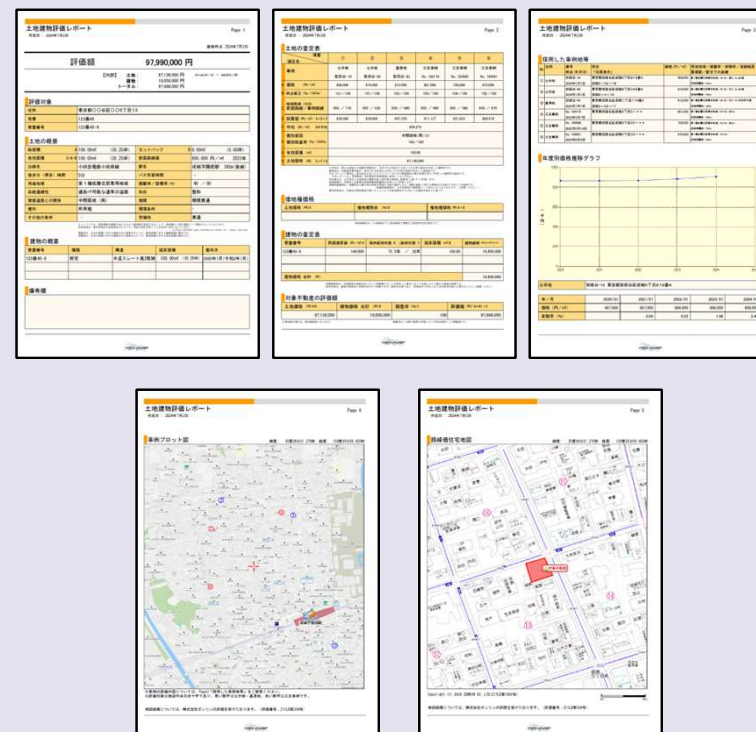
【対象】 幹事会員・正会員・協賛会員

不動産評価Webサイト「TAS-MAP」 月額基本料無料（2025年5月開始）

■料金表

登録料金	33,000円／初年度
更新料金	33,000円／2年目以降
基本料金	11,000円／月 → 無料
土地建物評価	3,300円／件
マンション評価	3,300円／件
収益評価	6,600円／件
ブルーマップ	550円／件
路線価住宅地図	330円 ～ 880円／件
分譲マンション 価格表・図面集	319円 ～ 1,650円／件
自然災害リスク情報レポート	3,300円 ～ 11,000円／件

■土地建物評価のサンプル レポート イメージ



※サービスの詳細についてはホームページ（<https://corporate.tas-japan.com/maa>）でご確認ください。
 ※本契約は1年契約であり、特段の意思表示のない限り有効期間は更に1年間自動的に延長されます。
 なお、契約更新の際は更新料（33,000円）が必要となります。
 ※各種サービス利用料などは、月末締めで翌月にご請求させていただきます。

2. 活動内容 業務の効率化支援 3

【対象】 幹事会員・正会員

Datasite VDR費用特別割引（2025年7月開始）

VDR（バーチャルデータルーム）とは、企業の機密情報を安全に共有できるクラウドサービスです。主にM&Aや資金調達などで、関係者に資料を開示する際に利用されております。VDR世界シェアNo.1のDatasite Diligenceを特別料金にてご利用できます。



Datasite Diligence™

業界をリードするVDR

1. 機密性の高いセキュリティ

- ・ユーザーごとに5段階でアクセス権限を設定し、閲覧・ダウンロード可能な資料を制御
- ・強固なセキュリティ基準を採用

2. AI機能で作業を自動化・効率化

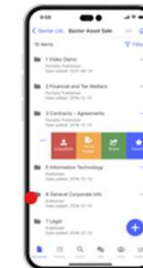
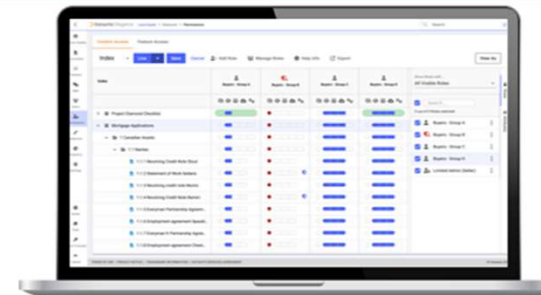
- ・AIマスキング、AIフォルダリング、キーワード検索機能を搭載

3. 充実した無料機能でM&A業務を支援

- ・トラッカー機能、Q&A機能、全文翻訳機能、分析機能を搭載

4. 万全なサポート体制

- ・日本語でのサポート、トレーニング、設定代行を無料でご提供



20%割引プラン

1か月/100MBのご契約の場合

通常料金15,120円（税抜）→ **特別料金12,000円（税抜）**

2か月/100MBのご契約の場合

通常料金19,710円（税抜）→ **特別料金15,700円（税抜）**

3か月/100MBのご契約の場合

通常料金24,300円（税抜）→ **特別料金19,400円（税抜）**

※契約期間3か月、容量1GBまでが20%割引の対象です。

AIマスキング機能の利用は追加料金50,000円（税抜）がかかります。

上記期間・容量を超える場合は別途個別見積となります。

※詳細につきましては、「M&A支援機関協会 会員様向け Datasite Diligenceのご提供」パンフレットをご確認ください。

2. 活動内容 リスクマネジメント体制構築支援

【対象】 幹事会員・正会員

M&Aアドバイザー業務賠償責任保険制度（任意加入）（7月募集、毎月中途加入可能）

M&Aアドバイザー業務等の遂行によって生じた不測の事故について、会員企業がお客様等から損害賠償請求を受けた場合に弁護士相談費用等の争訟費用や法律上の損害賠償金を補償する「**専門的業務賠償責任保険**」とサイバー攻撃を受けた場合の賠償責任や対応費用等を補償する「**サイバーリスク保険（オプション）**」がセットになった**当協会オリジナル**の団体制度です。

個社では通常手配が難しいM&A事業者専用保険を、当協会会員向けに特別開発いたしました。当協会では、「公正・円滑なM&A取引の推進」という理念のもと、会員の加入を推奨しています。

対象業務の範囲

■ 専門的業務賠償責任保険

被保険者が国内で行う次の業務のうち、被保険者と委託者との間で交わされる契約書に記載されたものが対象となります。

M&Aアドバイザー業務

- 売り手アドバイザー（引継希望者の探索及び対象事業の引継ぎの実行に関連する業務）
① 案件登録、② マッチング、③ 基本合意締結、④ 契約締結及び履行管理、⑤ ①～④の付随業務
- 買い手アドバイザー（引継希望者の探索及び対象事業の引受けの実行に関連する業務）
① 実名開示依頼、② 基本合意締結、③ 契約締結及び履行管理、④ ①～③の付随業務

DD（デューデリジェンス）業務（対象会社等に関する企業調査）

- ① 企業概要及びステークホルダーの把握、② 実態純資産価額及び正常収益力の把握、
③ 損益構造の把握、④ キャッシュフローの状況の把握

■ サイバーリスク保険（情報漏えい・サイバーリスク等）

加入法人（個人事業主を含む）が営む全業務

	支払限度額	免責金額	保険料	
専門的業務賠償責任保険	（1請求）1,000万円 （保険期間中）3,000万円	10万円	前年度M&A成約件数×2,630円 ※1	
	（1請求）3,000万円 （保険期間中）3,000万円	10万円	前年度M&A成約件数×3,190円 ※1	
	（1請求）3,000万円 （保険期間中）1億円	10万円	前年度M&A成約件数×4,500円 ※1	
【オプション】 サイバー リスク保険	■ 損害賠償責任に関する補償 （1請求・保険期間中） 3,000万円 ■ サイバーセキュリティ事故対応 費用に関する補償の費用全体の 支払限度額 （1事故※2・保険期間中） 1,500万円	10万円	売上高3,000万円以下	50,000円
			売上高3,000万円超2億円以下	117,100円
			売上高2億円超4億円以下	154,300円
			売上高4億円超10億円以下	206,260円
			売上高10億円超	お問い合わせください

※1 告知内容によって割増引があります。 ※2 訴訟対応費用については1請求

※本制度の詳細内容につきましては、「M&Aアドバイザー業務賠償責任保険制度」パンフレットをご確認ください。ご不明な点がございましたらパンフレット記載の代理店までお問合せください。

2025年7月作成 25TC-001805



3. 入会のご案内

3. 入会のご案内 会員区分・入会金・年会費

会員区分	正会員（支援機関会員）	M&A支援業を営む金融機関以外の事業者で、理事会の審査を通った方にご入会いただけます。
	正会員（金融会員）	M&A支援業を営む金融機関（銀行・信用金庫など）で、理事会の審査を通った方にご入会いただけます。
	協賛会員	当協会の趣旨に賛同し、その事業にご協力いただける事業者・個人の方にご入会いただけます。

	会員区分	金額
入会金	正会員（支援機関会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	正会員（金融会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	協賛会員	10万円
年会費	正会員（支援機関会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	正会員（金融会員）	M&A支援業務専従者の従業員数 × 2万円
	協賛会員	10万円

※M&A支援業務専従者…中小企業庁M&A登録支援機関の登録人数としてお考えください

入会初年度の年会費は入会時期に応じて、以下の通りといたします。

入会時期	年会費
4月～6月	満額
7月～9月	各会員の年会費の4分の3
10月～12月	各会員の年会費の2分の1
1月～3月	各会員の年会費の4分の1

3. 入会のご案内 入会必要書類

入会必要書類	正会員		協賛会員
	金融会員	支援機関会員	
入会申込書	○	○	○
履歴事項全部証明書（3ヶ月以内） （法人のみ）	○	○	—
会社案内パンフレット	—	○	—
代表者の本人確認書類の写し （運転免許証またはパスポート等）	—	○	—
代表者履歴書（書式自由）	—	○	—

特定事業者の情報共有に関する制度参加申込について

必要書類	正会員		協賛会員
	金融会員	支援機関会員	
特定事業者の情報共有に関する制度参加申込書	○	○	○
① 提携仲介契約書、アドバイザリー契約書等の雛形	○	○	○
② ①に係る重要事項説明書の雛形	○	○	○
③ プライバシーポリシーの写し	○	○	○